



しがCO<sub>2</sub>  
ネットゼロ  
ムーブメント

# 滋賀県からの情報提供

令和8年2月4日(水)  
令和7年度ネットゼロフォーラムしが第2回全体会

滋賀県総合企画部CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課

1. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けて
2. 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画の改定(案)
3. 滋賀県の今年度施策の実施結果およびこれを踏まえた次年度施策の概要(企業向け施策)
4. 滋賀県の次年度施策(企業向け施策)
  - (1) 個別企業の支援
  - (2) 面的支援
5. 滋賀県のおの他の施策
6. 国の企業向け支援

滋賀県の次年度施策については、2月議会での議決(3月中旬予定)を経て決定されるため、変更になる可能性もあることについてご留意ください。

# 1. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けて

# CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた条例・計画

- 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例（R4.4施行）
- 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画（R4.3策定）

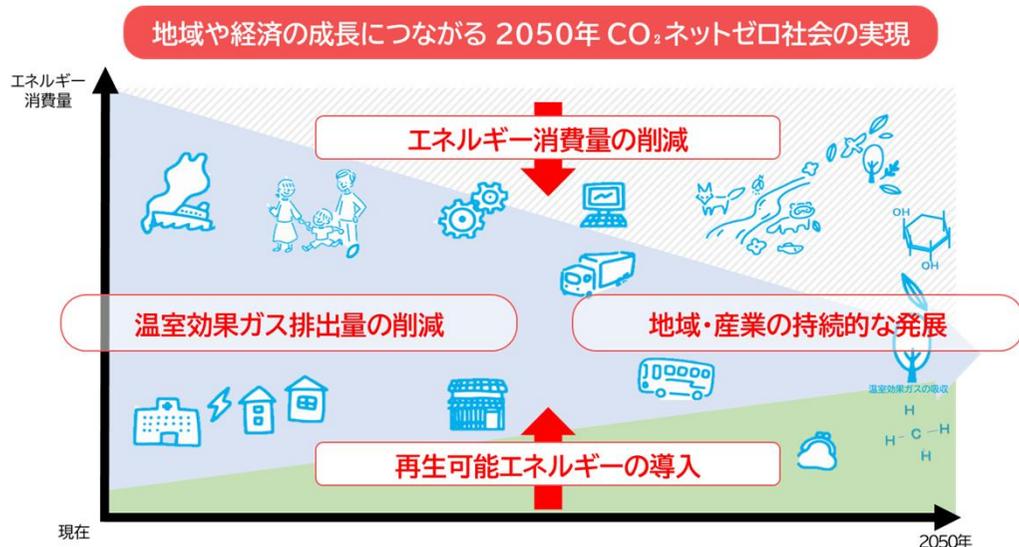


## ■ 基本方針

2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現  
～地域や経済の成長につながるCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現～

## ■ 2030年の中期目標

温室効果ガス排出量削減目標：50%削減（2013年度比）  
再生可能エネルギー導入目標：再エネ導入容量2.1倍（2019年度比）



R7年度中に現行計画を改定予定  
(詳細は後のページ)

# 中期目標の進捗状況

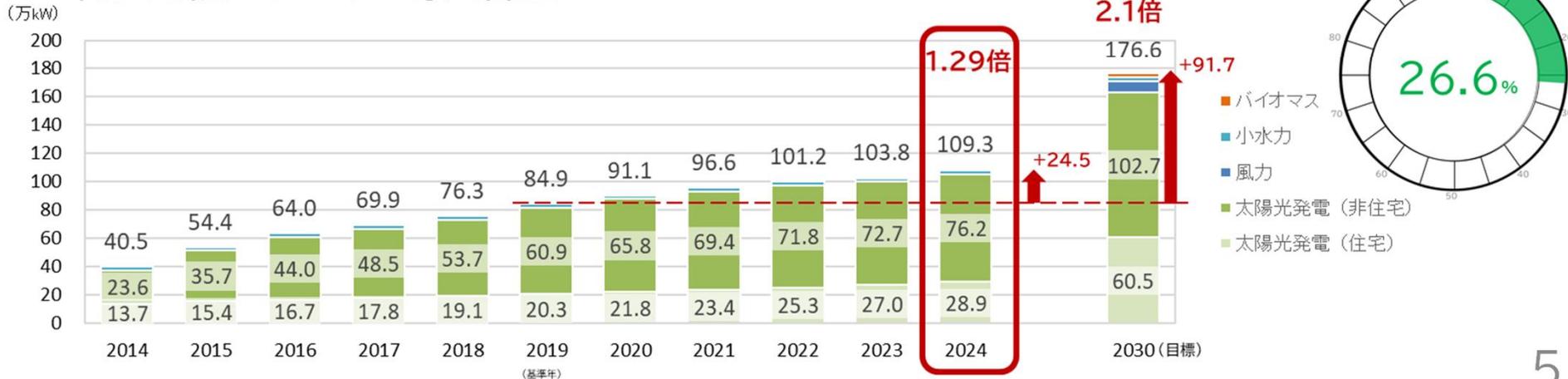
➤ 中期目標の達成に向け、さらに削減が必要  
➤ 産業部門、業務部門等については、「中小企業の脱炭素化」が課題

## ■温室効果ガス排出量



※2013年度から2022年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値

## ■再生可能エネルギー導入容量



## 2. 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり 推進計画の改定(案)

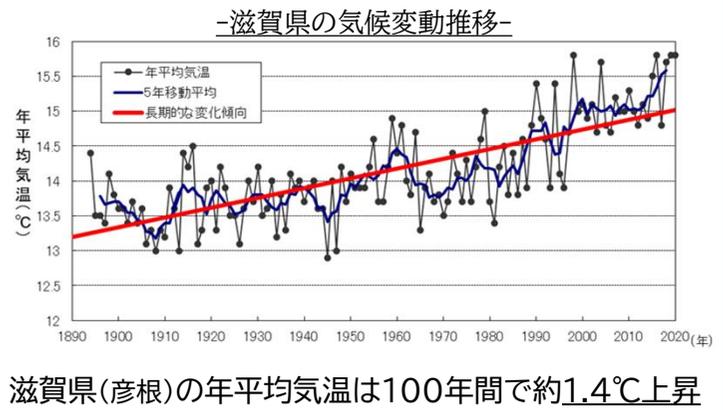
～答申資料の抜粋～

## 第2章 社会を取り巻く状況

### 地球温暖化に関する国内外の動向

世界・国	滋賀県
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多発する自然災害、生態系の変化</li> <li>・脱炭素化に向けた産業の転換</li> <li>・AIなど情報通信技術の進化</li> <li>・ロシアのウクライナ侵攻</li> <li>・化石燃料からの脱却</li> <li>・再生可能エネルギーの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・琵琶湖の全層循環が確認できない現象</li> <li>・CO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメントキックオフ宣言</li> <li>・MLGsの推進</li> <li>・「世界湖沼の日」が国連総会で採択</li> <li>・生物多様性しが戦略2024策定</li> <li>・伊吹山での土砂災害</li> <li>・記録的なアユの不漁</li> </ul>

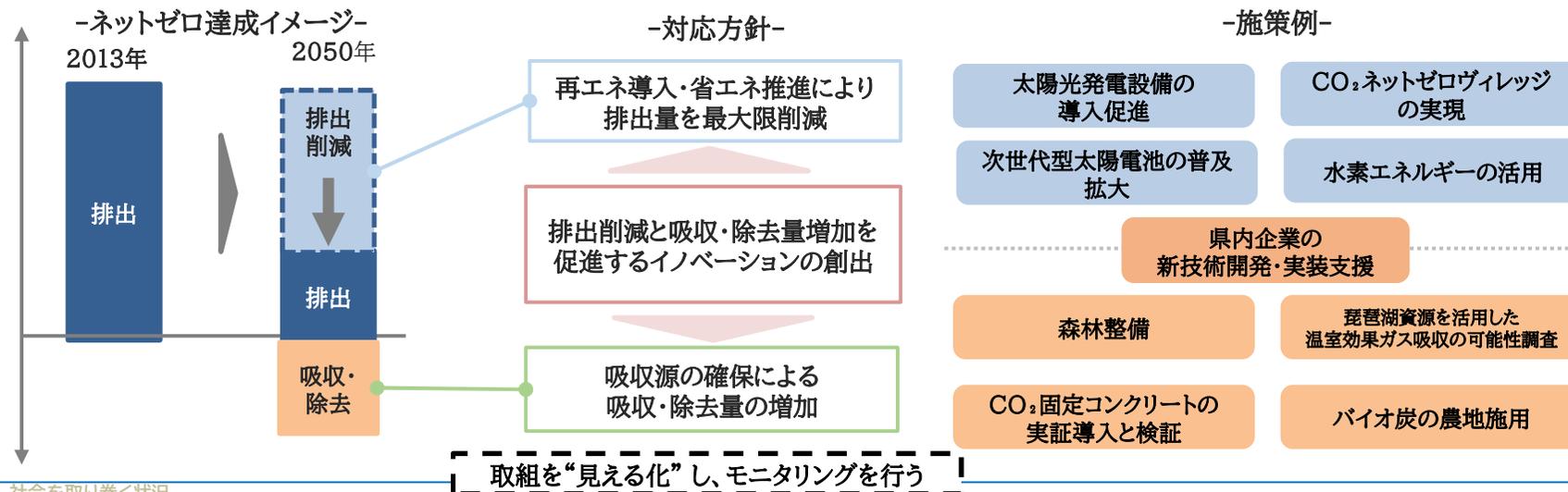
2040年度までの温室効果ガス排出量削減目標を設定



### 振り返りと課題

- 振り返り  
本計画策定以降、温室効果ガスの削減については、2030年目標に対して順調に進行しているものの、直近ではやや停滞感がみられる。再エネ導入の遅れを含む課題への対応が必要。

- 課題  
排出削減 … 再エネ導入の加速化や脱炭素型ライフスタイルへの転換  
吸収・除去 … 森林以外の新たな吸収源を含む吸収量の確保・拡大



# 第3章 方針と目標

## 第1 基本方針

### 2050年のCO<sub>2</sub>ネットゼロ実現

- ・省エネの推進や再生可能エネルギーの拡大を進め、温室効果ガス排出量を削減
- ・地域や産業の持続的な発展を重視した「CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会」の構築
- ・2040年に向けて基本方針を維持しつつ、新たな目標の下、取組を一層深化・加速化する。

## 第2 滋賀県が目指すCO<sub>2</sub>ネットゼロの姿

2050年のCO<sub>2</sub>ネットゼロ実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」などを通じて、温室効果ガス削減にとどまらず、快適なライフスタイル、廃棄物削減、新産業創出、雇用増加、環境と調和のとれた農業生産、資金の地域内循環、人材育成、災害に強い暮らしなど、地域課題の解決や活性化を目指す。

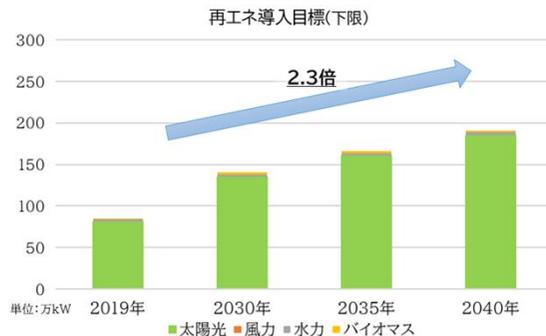
### ●温室効果ガス削減目標(万t-CO<sub>2</sub>)



2040年度に  
政府目標+6%を目指す

- 2013年度 1,422万t  
⇒ **2040年度 299万t (▲79%)**
- ・エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量  
1,323万t ⇒ **316万t (▲76%)**
  - ・その他排出量  
(非エネルギー起源CO<sub>2</sub>・フロン類・メタン等)  
98万t ⇒ **53万t (▲45%)**
  - ・吸収量 25万t  
森林: 20万t  
土壌炭素貯留および都市緑化等: 5万t
  - ・県独自施策による削減量 **46万t**

### ●再生可能エネルギー導入目標



2019年度 84.9万kW  
⇒ **2040年度 191.1~252.0万kW**  
(2.3~3.0倍)

## 第4章 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けた挑戦

滋賀県は、琵琶湖と豊かな自然と共生し、近江商人の「三方よし」の精神を育んだ地であり、経済成長と環境保全の両立に取り組んできた歴史があります。この先人の知恵や思いを受け継ぎ、新たな時代に求められるCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦を進めていきます。

特に重点的に取り組む分野として、①再エネ導入・省エネ推進 ②イノベーションの創出 ③吸収源の確保・維持 を設定します。

また、急激な気候変動に対応していくため、特に農林水産業や自然災害・健康に関する取組などの適応策に取り組んでいきます。

### 重点取組① 再エネ導入・省エネ推進

- ・太陽光発電および蓄電設備の導入拡大
- ・ZEH化支援
- ・サプライチェーンの脱炭素化 等

### 重点取組② イノベーションの創出

- ・ペロブスカイト太陽電池の率先導入
- ・水素社会づくりの推進
- ・地域活性化につながる新技術開発・実装 等

### 重点取組③ 吸収源の確保・維持

- ・森林等の温室効果ガス吸収源の確保、拡大
- ・CO<sub>2</sub>固定コンクリートなど新たな吸収源の確保 等

**適応策** ・農林水産業に関する取組み(気候変動に適応した栽培等) ・自然災害・健康に関する取組み(災害・熱中症対策等)

### ● CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会を実現するための8つの柱

No.	柱	目指す方向性	主な施策
1	CO <sub>2</sub> ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	1 住宅における省エネ・再生エネルギー導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の省エネルギー化の推進(ZEHなど) <b>重点</b></li> <li>・太陽光発電等再生可能エネルギー導入の促進 <b>重点</b></li> </ul>
		2 個人や家庭の取組の見える化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭における省エネ診断の実施</li> <li>・省エネ行動の普及啓発</li> </ul>
		3 次世代自動車等の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代自動車等への移行の推進</li> </ul>
2	自然と調和する地域づくり	1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による省エネ診断の実施</li> <li>・省エネ・再生可能エネルギー設備導入の促進</li> </ul>
		2 企業の取組の見える化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の取組の促進とグリーン投資の呼び込み</li> <li>・大規模事業者の再生可能エネルギー導入の見える化</li> </ul>
		3 環境と人にやさしい都市・交通インフラ整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通と自転車・徒歩で暮らせるまちづくり <b>新・重点</b></li> <li>・物流における輸送の効率化 <b>重点</b></li> </ul>
		4 CO <sub>2</sub> ネットゼロに配慮した農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境こだわり農業やオーガニック農業の拡大</li> </ul>
		5 森林吸収の強化のための基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業の成長産業化 <b>重点</b></li> </ul>
3	競争力ある産業の創出	1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出削減に資するビジネス創出・社会実装への支援</li> <li>・脱炭素関連産業の立地・創出支援 <b>新・重点</b></li> <li>・温室効果ガス排出削減に資するビジネスの評価 <b>重点</b></li> </ul>
		2 産業構造の急激な変化に対する配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援 <b>重点</b></li> <li>・次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援 <b>重点</b></li> </ul>

第4章 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

 詳細は、p11~12のとおり

No.	柱	目指す方向性	主な施策
4	資源の地域内循環による地域の活性化	1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入拡大 <b>重点</b></li> <li>地域で創られたエネルギーの効率的な利用 <b>重点</b></li> <li>滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロヴィレッジの推進 <b>重点</b></li> </ul>
		2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素先行地域を中心とした脱炭素ドミノの推進(地域GXイノベーションモデル事業(仮称)の活用) <b>新・重点</b></li> <li>耕・畜・工連携の推進 <b>新・重点</b></li> </ul>
		3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産木材利用の推進</li> </ul>
		4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道施設における未利用資源の有効活用</li> </ul>
5	革新的なイノベーションの創出	1 新たなイノベーションの創出および社会への実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素エネルギー利活用の促進 <b>重点</b></li> <li>次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の普及拡大 <b>新・重点</b></li> </ul>
		2 森林以外の吸収源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地土壌への炭素貯留の調査および普及促進</li> <li>CO<sub>2</sub>固定コンクリートの実証導入と検証 <b>新・重点</b></li> <li>琵琶湖資源を活用した温室効果ガス吸収の可能性調査 <b>新・重点</b></li> </ul>
6	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出と行動変容	1 しがCO <sub>2</sub> ネットゼロムーブメントの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた取組を進めていくためのムーブメントの創出と行動変容 <b>新・重点</b></li> <li>次世代を担う子ども・若者との連携 <b>新・重点</b></li> <li>滋賀県発「びわ湖カーボンクレジット」利用の促進</li> </ul>
		2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に良いものを選ばれるグリーン購入やエシカル消費の普及</li> </ul>
7	気候変動への適応	<ol style="list-style-type: none"> <li>今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進</li> <li>気候変動の危機感の浸透による適応策の定着</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業に関する取組(気候変動に適応した栽培等) <b>重点</b></li> <li>自然災害と健康に関する取組(災害・熱中症対策等) <b>重点</b></li> <li>滋賀県気候変動適応センターを中心に、将来の気候変化や気候変動影響情報等の情報を収集し県民等へ啓発</li> </ul>
8	県における率先実施	1 省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築・更新施設におけるZEB Readyを超える省エネ化</li> </ul>
		2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車更新時における次世代自動車等の率先導入</li> </ul>
		3 再生可能エネルギーの利用推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の率先導入 <b>新・重点</b></li> </ul>
		4 環境物品等の調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>物品等調達を通じた事業者の環境配慮意識の醸成</li> </ul>
		5 3Rの推進およびその他資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Rの推進</li> </ul>
		6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O排出源対策(下水道施設の更新・改修など) <b>重点</b></li> </ul>

### 第3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

#### 課題

- 急速な世界レベルでのビジネスの変化への対応が必要  
・世界的な脱炭素化の潮流に取り残されることなく、滋賀の成長を支える多様な産業と雇用の創出を目指す必要があります。
- 産業構造の変化に伴う中小企業支援(小規模事業者への支援)、雇用支援(労働者の再教育)等が必要  
・中小企業や小規模事業者が大きな社会構造の変化に取り残されることなく、その機動力の高さを生かしたイノベーションが創出されるための支援が必要です。
- サプライチェーンの脱炭素化  
・サプライチェーン全体の脱炭素化に伴う社会構造の変化に取り残されないように、SBT認証の取得など中小企業に対する支援が必要です。

#### 重点施策

- 温室効果ガス排出削減に資するビジネス創出・社会実装への支援
- 脱炭素関連産業の立地・創出支援
- GX産業団地の推進
- 温室効果ガス排出削減に資するビジネスの評価
- サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援
- 次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援
- 既存設備の処理過程における温室効果ガス排出削減の推進

#### 目指す方向性および施策

##### 1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

世界的な脱炭素に向けた潮流の中で、社会的な課題の解決に向けた新たな産業の創出や事業展開等が進み、滋賀の成長を支える多様な産業と雇用が創出されることが期待されます。

グリーンな産業の成長

CO<sub>2</sub>ネットゼロを支える人づくり

グリーン投資の活性化

##### ■ 温室効果ガス排出削減に資するビジネスの創出・社会実装への支援 重点

・地球規模での環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献し、産業と環境が両立する持続可能な社会の実現につながるビジネスの創出と社会実装を支援します。

##### ■ 脱炭素関連産業の立地・創出支援 重点

・産業立地の推進による「世界から選ばれる滋賀」の実現につなげていくため、蓄電池や新モビリティ、グリーン物流等をはじめとした脱炭素に関連する県内企業の再投資や県外企業の新たな立地の促進を図ります。

##### ■ GX産業団地の推進 重点

・産業団地規模での再生可能エネルギーの導入およびGX関連投資を促進するため、国によるGX戦略地域を活用し、地方経済の活性化につなげます。

##### ■ 温室効果ガス排出削減に資するビジネスの評価 重点

・カーボンフットプリントなど、個々の企業のみならず、サプライチェーン全体でCO<sub>2</sub>の「見える化」に取り組み、その取組を評価する社会を目指します。  
・CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに寄与する産業の育成および振興を図るため、効果を定量的に評価する取組の普及を図ります。  
・事業者によるSBT認証取得等への支援を行います。

##### ■ CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた課題解決につながる新たな技術開発の推進

・県内中小企業等が取り組む水素利用、CO<sub>2</sub>の固定化、脱炭素など、CO<sub>2</sub>ネットゼロに資する新製品や新技術の開発につながる研究や実証実験を支援します。

##### ■ グリーン投資の活性化

・事業者行動計画書制度等による企業の取組の「見える化」を図ります。  
・金融機関等によるグリーン投資の活性化により、CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる企業の取組を促進します。

##### ■ CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた課題解決につながる起業の支援

・滋賀県や世界が直面している社会的課題の解決に貢献する商品やサービス、ビジネスモデルの創出を促進するため、起業家・イノベーターの育成・確保を図ります。

## ■ 温室効果ガス排出削減に向けた取組を転機とする新たな農林水産業の推進

- ・温暖化への対応を成長の機会と捉え、滋賀が全国に先駆けて進めてきた環境こだわり農業の取組を活かしながら、経済と社会と環境の両立を目指す持続的で生産性の高い農水産業を推進します。
- ・森林資源の持続的な循環利用に取り組み、川上から川中・川下に至る林業・木材産業の活性化を推進します。



## ■ 次世代の滋賀とその産業を支えるために必要な人材の育成

- ・地域のニーズに応じ、地域の資源を活用した技術や社会のイノベーションの導入、社会実装を担う専門的かつ実践的な人材の育成に向けた検討を進めます。
- ・省エネ・創エネ分野に関する技能や知識を有する実践技術者を育成します。

## 2 産業構造の急激な変化に対する配慮

地域の経済や社会の担い手として重要な役割を果たす中小企業の事業継続と新たな取組への挑戦がバランスよく展開することで、本県経済の発展や雇用の維持・拡大、地域の活性化につながります。

グリーンな CO<sub>2</sub> ネットゼロを  
産業の成長 支える人づくり

### ■ サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援

重点

- ・小規模企業も、脱炭素化に伴う大きな社会構造の変化に取り残されることなく、事業の持続的な発展が図られるよう、金融機関等も巻き込み地域全体での体制づくりを進め、経営の安定化および向上に向けた支援に取り組みます。

### ■ 次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援

重点

- ・脱炭素化を転機と捉え、中小企業ならではの機動力の高さを生かして新分野への展開や業態転換、社会的課題の解決に繋がる新事業創出など、次世代を見据えた新たなチャレンジを行う中小企業を支援します。

## ■ 既存設備の処理過程における温室効果ガス排出削減の推進

重点

- ・国におけるリサイクルなどの資源循環政策の動向を踏まえ、寿命を迎えた太陽光パネルをはじめとする再エネ、省エネ設備の適正処理とそれに伴う温室効果ガス排出量の低減を推進します。

### 県民の取組例

- ・CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに資する製品・サービス等の購入・利用

### 事業者の取組例

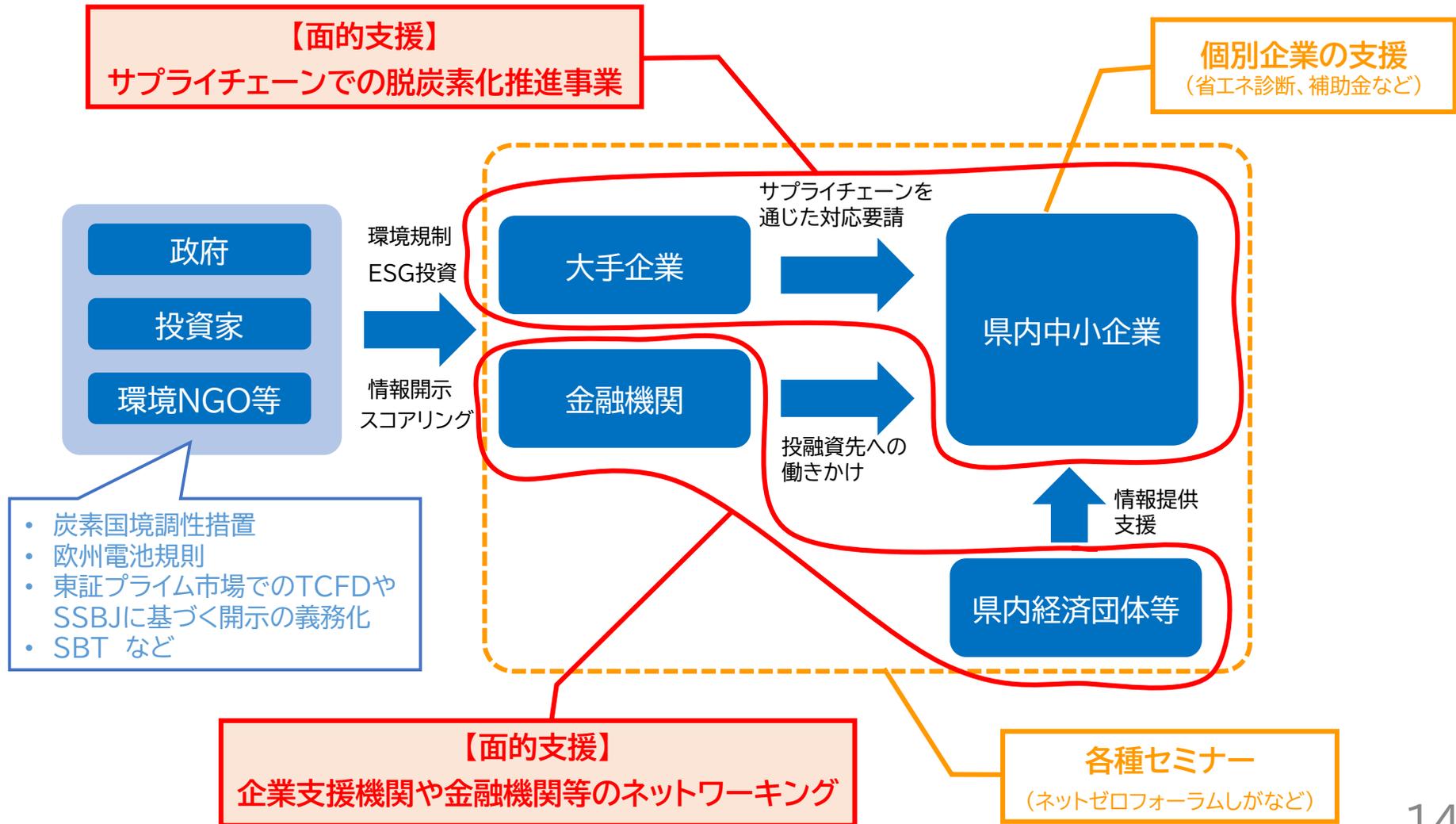
- ・CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに資する製品・サービス等の開発・販売
- ・社会的な課題の解決に向けた新たな事業やビジネスの展開
- ・製品・サービスに関する排出量に関する情報の発信・見える化
- ・温室効果ガスの排出を抑える農業技術の活用

# 3. 滋賀県の今年度施策の実施結果 および これを踏まえた次年度施策の概要 (企業向け施策)



# 企業をとりまく状況と滋賀県の施策

県内中小企業の脱炭素化に向け、個別企業の支援の他、企業をとりまく状況を踏まえ、R7年度から新たに2つの「面的支援」を実施



# R7年度「サプライチェーンでの脱炭素化推進事業」 の実施結果

## 事業の目的

滋賀県内に拠点を置く大手・中堅企業と連携し、サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、滋賀県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速を図る。

## R7年度の実施状況

<8~10月>

サプライチェーン全体での脱炭素化に関する調査

### 【調査内容】

県内に事業所を置く大手・中堅企業等を対象に、サプライチェーン全体での脱炭素化の取組状況、課題、課題に対する県へのニーズなどについて、アンケート調査およびヒアリング調査を実施

- アンケート実施企業48社(うち41社から回答)
- ヒアリング実施企業11社

### 【調査結果】

<大手・中堅企業のサプライチェーン全体での脱炭素化に向けた  
主な課題>

- 人的リソースが限られている(担当一人で相談できる人がいない)
- 国・県等の支援制度を把握していない

<課題に対する県への主なニーズ>

- サプライヤー中小企業による温室効果ガス排出量算定への支援
- サプライヤー中小企業が利用できる支援制度等の様々な場面での情報提供(勉強会、総会、メルマガ、専用サイトなど)

→ R8年度施策へ反映

<1~2月>

勉強会の開催

### 【サプライチェーン単位でのサプライヤー向け勉強会】

- 県内に拠点を置く大手企業2社のサプライチェーンにて開催予定
- 内容は、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性・メリット、事業場内の生産性向上・現場改善と省エネ、中小企業向け各種支援メニューなど

### 【大手・中堅企業を対象としたサプライチェーンでの脱炭素化の勉強会】

- サプライチェーン全体での脱炭素化を検討中の大手・中堅企業等を対象とした勉強会を3回開催予定
- 内容は、サプライチェーンでの脱炭素化に関する情報提供および意見交換会(第1回)、製品・サービスのカーボンフットプリントの算定(第2回)、GHGプロトコルにおけるサプライチェーン排出量の算定(第3回)

# R7年度「企業支援機関や金融機関等の ネットワーキング」の実施結果

## 事業の目的

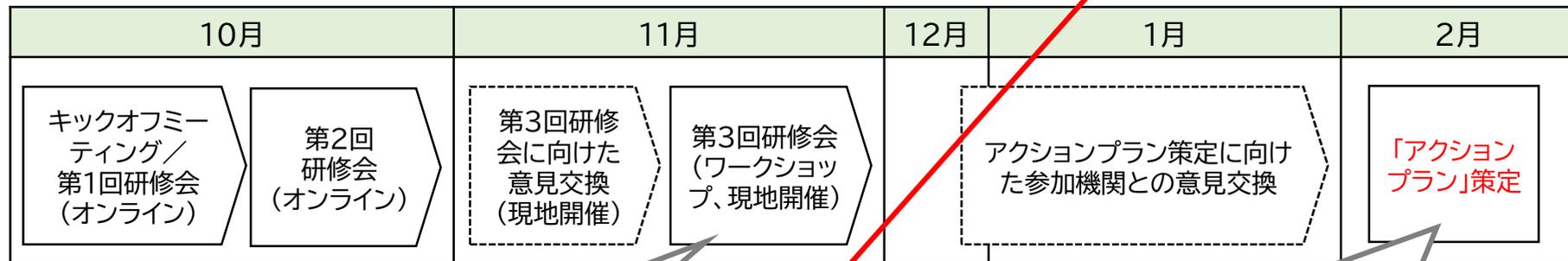
県内中小企業の脱炭素経営に向けた企業支援機関や金融機関等による支援体制を構築するため、経済産業省「中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」および「ネットゼロフォーラムしが分科会」により、県内企業支援機関や金融機関等とのネットワーキングを実施

## R7年度の参加機関

(下線は第3回研修会参加機関)

経済団体	滋賀県中小企業団体中央会、滋賀県商工会議所連合会、 <u>滋賀経済同友会</u> 、滋賀経済産業協会、彦根商工会議所、 <u>守山商工会議所</u> 、八日市商工会議所、野洲市商工会
金融機関	滋賀銀行・しがぎんエナジー、 <u>滋賀中央信用金庫</u> 、東京海上日動火災保険、湖東信用金庫、長浜信用金庫
その他	滋賀県産業支援プラザ、 <u>滋賀県</u>

## 事業の内容



→ R8年度施策へ反映

2030年に向けた滋賀県地域としての方向性、県内中小企業の現状、目指す状態、各機関が感じている現状の課題などを共有

- <各機関同士の連携により実施するアクションプラン(案)>
- 各機関同士での情報共有・連携
  - 支援メニューマップの作成
  - 中小零細企業の優良事例の共有

# R7年度「ネットゼロフォーラムしが」の実施結果

## 全体会

	日時／会場	プログラム
第1回	7月18日(金) (会場:ピアザ淡海)	1. カーボンニュートラルに向けた国の動向と支援策について (近畿経済産業局 吉田様) 2. 取組事例紹介「サプライチェーン全体のCN取組」 (ダイハツ工業(株) 辰巳様) 3. 取組事例紹介「中小企業でもできるCO2削減」 (日本ワキコ(株) 杉本様) 4. 滋賀県からの情報提供
第2回	(本日開催)	

### <講演内容の共通点>

- 事業場のエネルギー使用量のうち「コンプレッサー」が多くを占める
- コンプレッサーのエア漏れ対策が非常に効果的
- エアリークビューアーを用いてエア漏れを可視化し、エア漏れ対策を実施

## 分科会 (温室効果ガス排出量の見える化)

	日時／会場	テーマ	プログラム
第1回	10月20日(月) (会場:滋賀県危機管理センター)	組織単位の排出量	1. なぜ見える化が必要か (独法)中小企業基盤整備機構 小西様
第2回	11月12日(水) (会場:荒川工業(株))		<現場見学会> 1. 温室効果ガス排出量の見える化と削減の現場見学会 (荒川工業(株) 宮田様)
第3回	11月28日(金) (会場:滋賀県危機管理センター)	製品・サービス単位の排出量	1. 製品・サービス単位の排出量の見える化 (株)ゼロボード 芝崎様 2. カーボンフットプリントの取組事例紹介 (岩谷産業(株) 多田様、川久保様)

→ R8年度施策へ反映



# R8年度の企業向け施策の概要

R7年度結果を  
踏まえて新たに実施

個別企業の支援

### 滋賀県産業支援プラザへの補助事業

省エネ診断事業	<b>脱炭素経営支援事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度ガイドブック</li> <li>脱炭素経営研修会</li> <li>エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援【新】</li> <li>中小企業版SBTの申請に要した経費の助成【新】</li> <li>ワンストップ相談窓口【新】</li> </ul>
省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金	
次世代自動車補助金	

### 温室効果ガス排出量可視化支援事業【新】

- GHG排出量可視化研修会
- GHG排出量の可視化、目標設定、削減提案
- 中小企業版SBT認定取得支援

県内中小企業

面的支援

### ネットゼロフォーラムしが

全体会の開催

**企業支援チーム【新】**

金融機関	経済団体
滋賀県	滋賀県産業支援プラザ (ワンストップ相談窓口)

情報共有

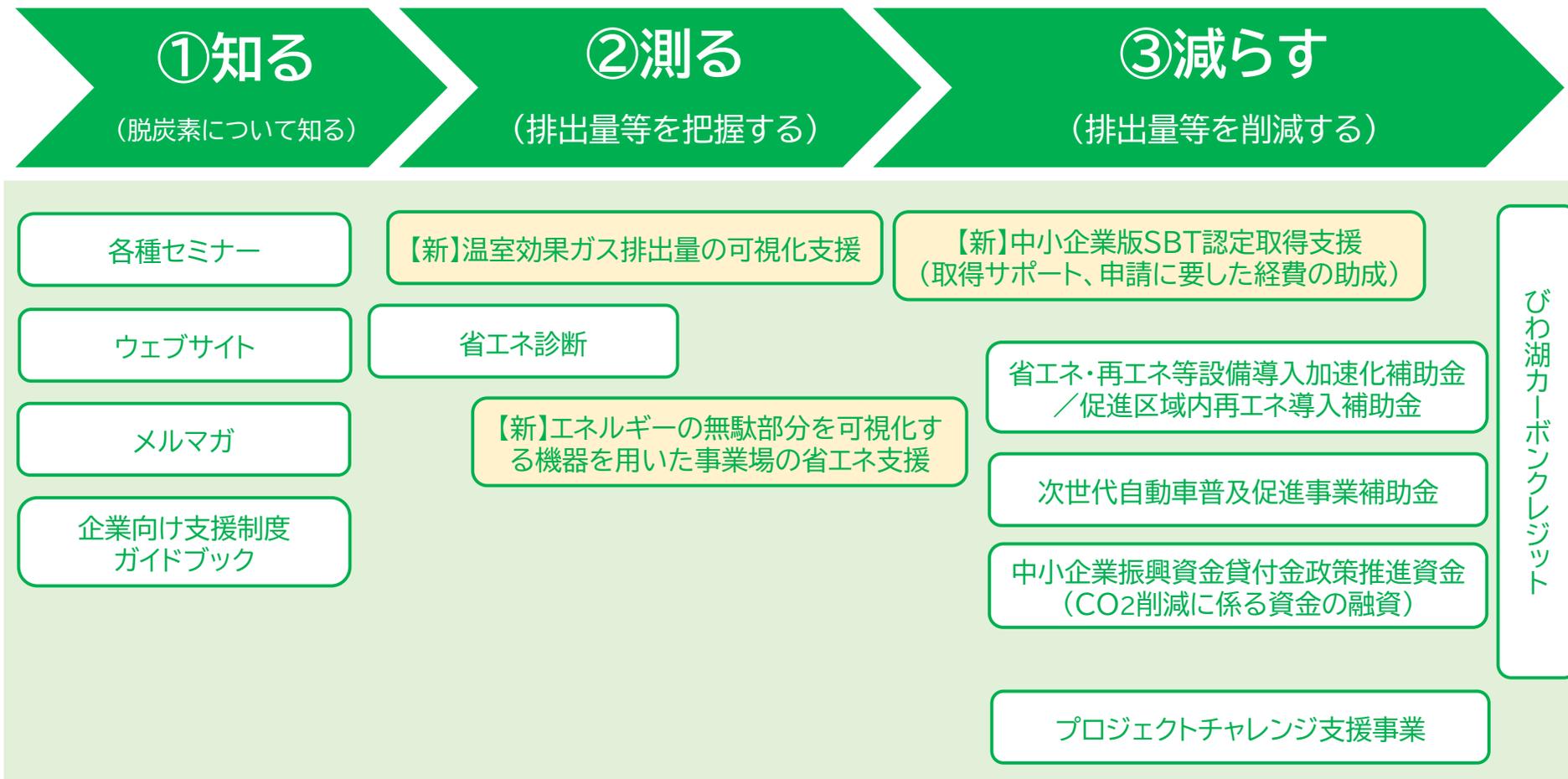
### サプライチェーンでの脱炭素化推進事業

- 国・県のサプライチェーンでの脱炭素化に向けた支援制度等の情報収集・整理・発信
- バイヤー大手・中堅企業を対象とした勉強会
- サプライチェーンを通じた県からサプライヤー・中小企業への情報提供
- サプライヤー向け勉強会
- 製品・サービス単位のGHG排出量の算定

## 4. 滋賀県の次年度施策 (企業向け施策)

### (1) 個別企業の支援

# R8年度の滋賀県の企業向け支援一覧



## 取組事例の水平展開

しがCO2ネットゼロみらい賞

【新】県HP「ゼロナビしが」での取組事例の紹介

事業者行動計画書制度 / 自動車管理計画書制度

# ステップ① 「知る」

# 各種セミナー

中小企業  
向け

①知る

サプライヤー中小企業  
向け勉強会

②測る

温室効果ガス排出量可視化研修会

(温室効果ガス排出量算定、中小企業版SBT認証  
取得、温室効果ガス排出量削減方法など)

③減らす

脱炭素経営研修会

(脱炭素経営の必要性、運用改善による省エネ、  
国・県の支援制度など)

ネットゼロフォーラムしが

サプライチェーンでの  
脱炭素化勉強会

製品・サービス単位の  
温室効果ガス排出量の  
算定勉強会

大手企業  
向け



# 県ウェブサイト



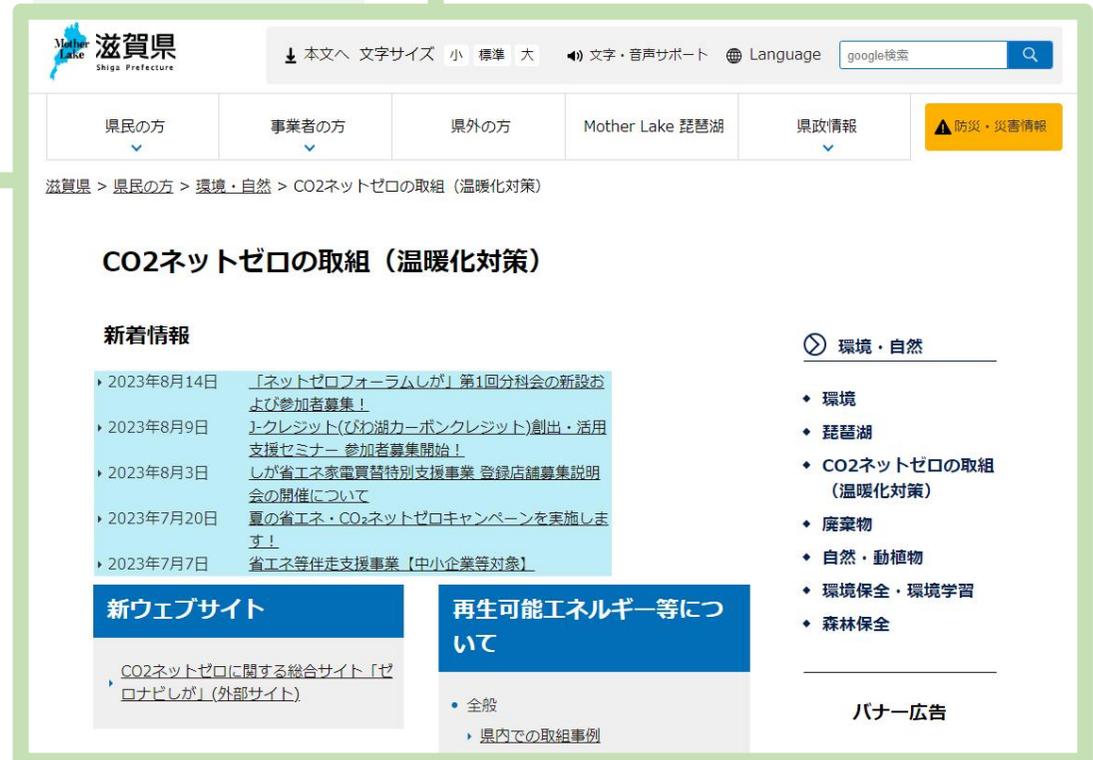
<https://zeronavi.shiga.jp/>  
ゼロナビしが  
(温暖化対策に関する県の公式HP)



県の公式HP



<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/>







## CO<sub>2</sub> ネットゼロへのステップに応じた 滋賀県の「企業向け支援制度」

### 1.知る ネットゼロに ついて知る

情報提供	ウェブサイト「ゼロナビしが」	p12
情報提供	メルマガ	p12
セミナー	ネットゼロフォーラムしが	p9
セミナー	CO <sub>2</sub> 削減取組普及セミナー	p9
セミナー	コストダウンにつながる省エネ・再エネ研修会	p9

### 2.測る 排出量等を 把握する

取組支援	省エネ診断	p4
取組支援	中小企業版SBT認定取得支援補助金(申請費用の助成)	

### 3.減らす 排出量等を 削減する

取組支援	省エネ等伴走支援	p5
取組支援	省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金 促進区域内再エネ導入促進事業補助金	p6-7
取組支援	次世代自動車普及促進事業補助金	p8
取組支援	国の「企業向け 支援制度」による	中小企業振興資金貸付金政策推進資金 

～企業支援機関や金融機関の皆さまへ～

- R8年度版は5月頃完成予定です
- 県内企業の方へ広くお渡ししたいので、ご協力をお願いします

## ステップ② 「測る」



専門家が事業所全体のエネルギー使用状況を調査・診断して、省エネ・コスト削減に向けた改善策を提案します。設備投資だけでなく、コストのかからない運用面での改善策も提案します。

## 省エネ診断の流れ

事前調査 → 事業所訪問・診断 → 診断結果報告会

## 対象

滋賀県内に事業所がある中小企業者等  
(法人格のない個人事業者も補助対象です)

## 募集期間(予定)

令和8年4月中旬～令和9年1月中旬  
(予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)



※ IT診断等で一部有料となる場合があります



「省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」の申請要件となっていることから、省エネ診断を受けられる企業の方が多いですが、「それ以外の運用面の改善策もアドバイスいただけで良かった」というお声も多くいただいています！

# ステップ「測る」のR8年度新規事業

## エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援

### <概要>

これまでの省エネ診断では実施できなかった「エネルギーの無駄部分を可視化する機器」を用いて、事業場の確実な省エネ化を促進

### <使用する可視化機器(予定)>

- コンプレッサーの配管等からの空気の漏れを可視化する機器
- ボイラーの配管等からの熱の漏れを可視化する機器

### <支援方法(予定)>

滋賀県産業支援プラザ職員が事業場を訪問し、可視化機器を用いて、事業場における省エネ対策を支援

## 温室効果ガス排出量の可視化支援

### <概要>

温室効果ガス排出量の算定ツールの提供(無料)等により、温室効果ガス排出量の算定等を支援

### <支援内容>

- (1)温室効果ガス排出量の算定ツールの提供等
  - 算定ツールの提供
  - 算定、削減目標設定、削減提案に関するサポート
- (2)温室効果ガス排出量の算定等に関する研修会の開催

ステップ③ 「減らす」  
～削減計画の策定～

# ステップ「減らす」のR8年度新規事業

## 中小企業版SBT認定取得支援

### <中小企業版SBTとは>

「SBT」とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。そのうちの「中小企業版SBT」は、リソースが限られている中小企業向けに設計された枠組みで、温室効果ガスの削減範囲が限定されているため、データ管理や目標設定が比較的容易。また、費用も通常版より安価に取得が可能。

### <中小企業版SBTを取得するメリット>

中小企業版SBTを取得することにより、投資家、顧客、サプライヤー、社員などのステークホルダーに対し、持続可能な企業とアピールすることができ、評価向上やリスクの低減、機会の獲得といったメリットにつなげられる。

### 支援①「取得サポート」

#### <支援内容>

中小企業版SBT認定の取得に向けて、中小企業は「検証ポータルへの登録→目標策定→目標申請→結果の通知・公開→開示」を実施する必要があり、各手順における伴走支援を行う。

### 支援②「申請に要した経費の助成」

#### <支援内容>

中小企業版SBT認定の申請に要した経費(USD1,250)の一部を助成する。

ステップ③ 「減らす」  
～省エネ・再エネ等設備の導入～

# 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金



省エネルギー・再生可能エネルギー等の設備を導入する事業に対して補助します。

## 対象設備および補助金の額

補助対象設備		補助金の額(※1)	
		補助率、補助単価	上限額
省エネルギー設備(※2)			
再生可能エネルギー等設備(※3、※4)	①太陽光発電設備		補助要件、補助金額等の見直し検討中
	②太陽光発電設備(蓄電池を併せて導入する場合)		
	③蓄電池	1/	

※1 補助対象経費:本工事費、付帯工事費、設備費

※2 LED照明、空調設備、冷蔵・冷凍設備、ボイラ給湯器、コンプレッサ、変電設備、遮熱設備など

※3 その他の再生可能エネルギー等設備としては、風力発電、バイオマス発電、太陽熱利用、バイオマス熱利用、燃料電池、次世代自動車+V2H、V2H単体など。指定避難所となる事業所は補助率等を優遇。

※4 太陽光発電設備と蓄電池を併せて導入する場合は、②の補助金の額が適用されます。

## 補助対象者

- ① 滋賀県内に事業所がある中小企業者等
- ② ファイナンスリース、オンサイトPPAにより、①の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者  
(法人格のない個人事業者も補助対象です)

## 募集期間(予定)

令和8年4月中旬～12月中旬  
(予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

## 留意事項

- 補助金を申請するにあたり、原則、省エネ診断の受診が必須となります。
- 補助対象設備によって、別途補助要件等が設定されている場合があります。
- 「促進区域内」で太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合には、補助金額が優遇される可能性があります。

# 促進区域内再エネ導入促進事業補助金



「促進区域」内で、太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合に、「省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」の補助金の額が優遇されます。

## 「促進区域」とは？

- 国や県が制定した配慮基準に基づき、各市町村が再生可能エネルギー設備の設置に適している場所として設定する区域のこと
- 滋賀県内の「促進区域」の設定状況（R8年1月末時点）は右表のとおり

市町	促進区域の範囲
米原市	米原市米原地区の一部(近隣商業地域) 米原市梅ヶ原地区の一部(準工業地域、近隣商業地域)
草津市	草津市の災害時の拠点となる施設(市公共施設、高校、大学等)で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。または、草津市と「愛する地球のために約束する協定」を締結し、市とともに地球温暖化対策を進めていく市内事業者・団体の施設で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。
湖南市	住宅および住宅以外の建物の屋根上
長浜市	R7年度中に設定予定

## 対象設備および補助金の額

補助対象設備	補助金の額	
	補助単価	上限額
太陽光発電設備	5万円/kW	500万円
太陽光発電設備 + 蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> <li>○太陽光発電設備：5万円/kW</li> <li>○蓄電池：蓄電池価格(円/kWh)と下記価格(※)のいずれか低い額×1/3</li> <li>※家庭用(4,800Ah・セル未満)：15.5万円/kWh</li> <li>業務用(4,800Ah・セル以上)：19.0万円/kWh</li> </ul>	500万円

## 補助対象者

- 滋賀県内に事業所がある事業者
- ファイナンスリース、オンサイトPPAにより、①の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者  
(大企業や法人格のない個人事業者も補助対象です)

## 募集期間(予定)

令和8年4月中旬～12月中旬 (予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

# 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(GX・DX推進枠)

脱炭素化等に向けたGXや、デジタル技術の活用等によるDXに必要となる取組に係る資金にご利用いただける融資制度

融資対象者	滋賀県内に事業所があり、6か月以上継続して事業を営んでいる中小企業者等で、次のいずれかに該当する者 ① 脱炭素、省エネ、水質・大気汚染対策、ネイチャーポジティブ対応等GXに係る取組や、設備を導入しようとする者 ② 省エネ、再生可能エネルギー設備等CO2排出量削減に係る設備を導入しようとする者 ③ 経営課題の解決や成長・競争力の強化を図るため、デジタル技術の活用や、システムの導入によりDXに取り組む者
融資限度額	融資対象者① 1億円 融資対象者② 1,000万円 融資対象者③ 3,000万円
融資利率	年1.95%
信用保証料	必要に応じて保証協会の保証つき 融資対象者①・③ 年 0.45% ~ 1.90% 融資対象者② 年 0.00% ~ 1.40%
融資期間	10年以内（据置2年以内）
担保・保証人	保証協会または金融機関の定めるところによる
受付機関	各商工会議所・各商工会・中小企業団体中央会

ステップ③ 「減らす」  
～次世代自動車等の導入～

# 次世代自動車普及促進事業補助金



次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備の購入を支援します。

対象設備		事業内容	補助率	補助限度額
次世代自動車	電気自動車(EV)	次世代自動車を導入する事業	定額 <b>&lt;補助要件&gt;</b> 条例に基づく「自動車管理計画」の策定	10万円
	プラグインハイブリッド自動車(PHV)			20万円
	燃料電池自動車(FCV)			20万円
充電設備	急速充電設備	ア)商業施設、宿泊施設等 イ)事務所・工場等 ウ)マンション等に 次世代自動車の充電設備を整備する事業	設備購入費の1/2以内 (工事費は除く)	30万円
	普通充電設備			10万円

※ 国の補助金(CEV補助金)との併用も可能です

## 補助対象者

滋賀県内に事業所を有する法人または個人事業者  
(大企業や法人格のない個人事業者も補助対象です)

## 募集期間(予定)

令和8年4月中旬～令和9年2月中旬

(予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

- 国の補助金の詳細は右記HPにてご確認いただけます
- 国の補助金の場合、購入車種・購入設備によって補助金額が異なるのでご注意ください  
(例:電気自動車10～80万円)



# EV導入のお試し用として利用いただける事業

## 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業

公用車を有効活用しつつ、EVの普及促進や移動手段の多様化を促進するため、リース調達したEVを平日は県職員が公用利用、休日は県民や観光客が一般利用\*するシェアリング事業を実施しています。  
(令和7年7月～)

- \* 一般利用（原則、土曜日・日曜日・祝日（0時～24時））  
⇒ カーシェアサービスアプリ「N.mobi ※」を通じて利用  
※ 委託先であるNTTビジネスソリューションズ株式会社が運営



※R7年度は3月で事業終了  
※R8年度は同様の事業を新たに実施予定



しがCO2 ネットゼロムーブメント  
おでかけのとき、つかいたい時間だけ  
滋賀県 公用車カーシェアサービス

EV&カーシェア 脱炭素

休日はおためし  
**EVカーシェアでスマートライフ**

ご利用可能日  
令和7年 7月5日(土)～  
土 日 祝

利用料金  
15分  
220円～

EVカーシェアリング N.mobiについて  
カーシェアリングカスタマーセンター  
(受付時間 24時間・365日)  
TEL: 0120-110-060

設置場所  
滋賀県本庁舎西駐車場  
〒520-8577 滋賀県大津市京町4丁目1-1

入会・ご利用に必要なもの

- 運転免許証 (実質) の運転者ご用意ください。なお、身体が解明に照るようご準備してください。
- クレジットカード ご本人様名義のクレジットカードをご利用ください。各種クレジットカードご利用可能です。安全にクレジットカード決済をご利用いただくため、「本人運転サービス (3Dセキュア2.0)」を導入していただきます。
- スマートフォン (N.mobi) 会員登録完了後に公式アプリ (N.mobi) をインストールしてください。ご利用にはN.mobiアプリが必須です。
- クレジットカード 各種クレジットカード (VISA, Mastercard, JCB, UnionPay) をご用意ください。

登録からご利用まで

- 1 入会する 入会に必要なものは、運転免許証、クレジットカード、スマートフォン (N.mobi) です。登録作業完了後に予約が可能です。 ※会員登録は最短 30分で完了します。
- 2 N.mobiアプリを予約する N.mobiアプリを立ち上げ、地図から最寄りのステーションを指定。 確認・利用時間を選んで予約します。
- 3 利用する N.mobiアプリで借借操作。 専用のキーボックスからキーも取り出し、充電プラグをはずして利用開始。
- 4 返却する 元のステーションに到着したら、キーボックスにキーを差し、N.mobiアプリで返却。 返却手続きを完了します。

事業に関するお問い合わせ  
NTTビジネスソリューションズ株式会社  
Mail: shiga-evpj@west.ntt.co.jp  
N.mobiについて  
TEL: 0120-110-060  
主催 滋賀県庁

# (参考) EV充電器設置場所の拡大

## 県有施設へのEV充電器導入事業

県内における次世代自動車の普及促進、および県有施設利用者の利便性向上のため、下記県有施設の駐車場において、**EV用普通充電設備(6kW)**の運用を開始しました。

※本事業は、滋賀県が県有施設の駐車場の**場所貸し事業**として実施するもので、事業者(ミライズエネチェンジ株式会社)がEV充電器を設置・運用するものです。

	施設名(充電器口数)	所在地
1	大津合同庁舎 (4口)	大津市松本1-2-1
2	南部合同庁舎 (4口)	草津市草津3-14-75
3	甲賀合同庁舎 (4口)	甲賀市水口町水口6200
4	湖東合同庁舎 (2口)	彦根市元町4-1
5	湖北合同庁舎 (4口)	長浜市平方町1152-2
6	高島合同庁舎 (4口)	高島市今津町今津1758
7	文化産業交流会館 (4口)	米原市下多良2-137
8	県立長浜ドーム (4口)	長浜市田村町1320
9	県立アイスアリーナ (4口)	大津市瀬田大江町17-3
10	近江富士花緑公園 (4口)	野洲市三上519
11	びわ湖こどもの国 (4口)	高島市安曇川町北船木2981
12	県立男女共同参画センター (4口)	近江八幡市鷹飼町80-4



- ・充電器導入に伴い、県本庁舎・各合同庁舎の既存充電設備(無料)は利用を終了しました。
- ・利用可能時間は原則、施設に準じます。アプリ等で事前にご確認ください。(時間外は駐車場が施錠され、出入庫ができません。)

ステップ③ 「減らす」

～その他～



- 滋賀県内で創出されたJ-クレジットを「びわ湖カーボנקレジット」と称し、普及促進
- 「つくる(創出)」「つかう(活用)」両輪の拡大を図り、CO<sub>2</sub>排出量の「見える化」を促進

## ■ びわ湖カーボנקレジット登録制度

県内のJ-クレジット創出・活用の取組を登録・紹介する県制度

【登録のメリット】

- 県HP(ゼロナビしが)掲載による取組PR
- 登録認定書 + 県産材で作成した登録楯を贈呈



県制度で取組PRを応援!

## ■ びわ湖カーボנקレジット活用支援事業

カーボנקレジット制度への理解を促し、びわ湖カーボנקレジットの普及を促進させる

- 相談窓口の設置
- 勉強会開催

クレジットの専門家が  
相談対応します!



勉強会でこんなことが学べます

- ✓ J-クレジットの概要、オフセットするための具体的なプロセスを説明
- ✓ J-クレジットを活用した商品やサービスの開発方法とその販売支援を説明
- ✓ 実際にJ-クレジット等を活用した事例の紹介



- 県内で生み出されたクレジットを県内で消費する「地産地消」
- 売却益はCO<sub>2</sub>ネットゼロにかかる啓発事業に活用することで県内事業者や県民に還元



CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現へ

## 滋賀県が創出主 「びわ湖カーボנקレジット倶楽部」クレジット

### 販売概要

#### 募集時期

令和8年2月2日～2月20日

購入  
希望者  
募集中

#### 販売量

280 t-CO<sub>2</sub>【太陽光発電設備】

(一部クレジットは県事業の中で購入希望者へ別途販売)

#### 募集対象者

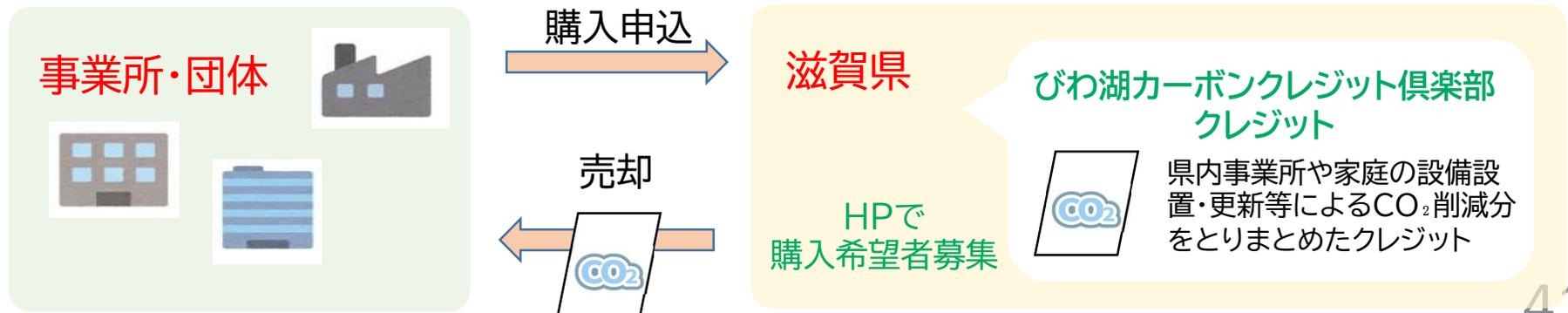
県内でクレジットを使用する事業者等

### クレジットの活用方法例

- 商品のカーボンオフセットでブランディング
- イベントのカーボンオフセットで環境配慮をPR  
例:びわ湖マラソン、国スポ・障スポ大会
- 温対法等の報告



R 8 も販売予定





県内中小企業等の成長産業分野(成長産業枠)・グリーン分野(CO<sub>2</sub>ネットゼロ枠)への進出を活発化させるため、これらの分野に資する新製品・新技術の開発に対して「研究開発補助金」「フォローアップ支援」「制度融資」の支援を実施

- プロジェクト補助金・・・新製品、新技術の開発および実証試験に必要とされる経費の一部を助成
- フォローアップ支援・・・ 計画書の作成支援や、工業技術センターによる研究開発に対する技術的な支援
- 制度融資の利用・・・ 政策推進資金(事業継続・新事業促進枠)



### 成長産業枠

- ・ デジタル産業 (AI、ロボット、情報通信、スマート家電、半導体、エレクトロニクス)
- ・ 医療・健康産業 (医療、健康、介護)

### CO<sub>2</sub>ネットゼロ枠

- ・ エネルギー関連産業 (水素、アンモニア、自然エネルギー)
- ・ 輸送・製造関連産業 (自動車、船舶、航空機、インフラ、カーボンリサイクル・マテリアル)
- ・ 家庭・オフィス関連産業 (住宅・建築物、資源循環)

## 「プロジェクト補助金」の概要

事業区分	キックオフステージ	チャレンジステージ
補助限度額	100万円	2,000万円
補助率	<単独研究> 1/2以内 <共同研究> 2/3以内 <スタートアップ企業> 2/3以内	
補助対象経費	原材料費、設備装置・工具器具費、外注費、 研究開発委託費、実証実験付帯費等	

## R7年度「プロジェクト補助金」採択事業 (CO<sub>2</sub>ネットゼロ枠抜粋)

企業名	事業名
田中建材(株)	木質加熱アスファルト舗装材の長寿命化と既設汎用プラントによる製造実験
灰孝小野田レミコン(株)	コンクリートスラッジを利用し排ガス中のCO <sub>2</sub> を固定化した合成炭酸カルシウムを配合したコンクリートの社会実装化に向けた試験
スマック(株)	電気自動車用モータの高出力化に対応できる高速大容量負荷ダイナモ及びインバータプロト機の研究開発

# 4. 滋賀県の次年度施策 (企業向け施策)

## (2) 面的支援



# サプライチェーンでの脱炭素化推進事業

## R8年度の予定

	内容	補足	スケジュール(月)											
			5	6	7	8	9	10	11	12	1			
業務委託	① サプライチェーンでの脱炭素化に向けた支援制度等(国、県)の情報収集、整理、発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>②③④を実施するための情報収集・整理</li> <li>収集・整理した情報は県HP「ゼロナビしが」へ掲載予定</li> </ul>	→ 随時											
	② 大手・中堅企業を対象とした「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」開催(2回程度)	<p>&lt;勉強会の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンでの脱炭素化に向けた支援制度</li> <li>サプライチェーンでの脱炭素化の実施方法、優良事例</li> <li>参加者同士の意見交換会 など</li> </ul>		→						→				
	③ サプライチェーンを通じた県からサプライヤー中小企業への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイヤー企業のメルマガ、HP等を利用したサプライヤー企業への情報提供</li> <li>バイヤー企業主催のサプライヤー企業との総会・勉強会等を利用した情報提供</li> </ul>	→ バイヤー企業の依頼により随時											
	④ サプライチェーン単位での「サプライヤー向け勉強会」開催(3回程度)	<p>&lt;勉強会の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性・メリット</li> <li>生産性向上・現場改善と省エネ</li> <li>中小企業向け各種支援メニュー など</li> </ul>			→			→			→			
	⑤ 大手・中堅企業を対象とした「製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会」開催(5回程度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>勉強会開催後に、実際に算定を行う際のサポートも実施予定</li> </ul>					→					→		
直執行	⑥ サプライチェーン全体での脱炭素化に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>R7年度に調査対象としていなかった企業への調査を継続して実施</li> </ul>	→ 随時											

## 「アクションプラン」を踏まえたR8年度の取組(予定)

「ネットゼロフォーラムしが」の中に、県内中小企業の脱炭素化・脱炭素経営を促進させるための「企業支援チーム」を設け、次のような活動を実施する。

### <「企業支援チーム」の概要(案)>

参加機関	県内経済団体、県内金融機関、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県 (R7年度の参加機関の他、あらためて参加される機関を募集する予定)
目指す状態	県内中小企業に次のように認識してもらえる状態を目指す <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今、脱炭素化・脱炭素経営に取り組まなければいけない</li> <li>● これなら脱炭素化・脱炭素経営に取り組める</li> </ul>
活動内容 (R8年度)	<p>(1) 参加機関同士での情報共有・連携の場 (年3回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各参加機関の事業や得られた情報の共有、滋賀県の実施する各種事業のスケジュールや得られた情報の共有</li> <li>・ 県内中小企業に脱炭素化・脱炭素経営に取り組んでもらえる仕掛けづくりのアイデア出し  → 各参加機関同士で情報共有することにより、支援メニューの重複を防ぐとともに、各参加機関同士で役割を補足し合うことで、効率的・効果的な支援の実施を目指す</li> </ul> <p>(2) 支援メニューマップの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各参加機関にて実施している支援メニューをまとめた「支援メニューマップ」の作成</li> </ul> <p>(3) 中小企業の優良事例の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内中小企業による脱炭素化・脱炭素経営の優良事例を収集し、滋賀県HP(ゼロナビしが)などへ掲載</li> </ul>

## 5. 滋賀県のその他の施策

## 事業の趣旨・目的

「内陸工業県」や「交通の要衝」といった本県の特徴を踏まえた水素等サプライチェーン構築に資するプロジェクトの組成を図るために設立。

## これまでの取組

令和7年5月:コンソーシアム設立  
 令和7年6月:コンソーシアム設立会合・セミナー開催  
 令和8年3月:コンソーシアム全体会開催

### <コンソーシアム全体会概要>

日時:令和8年3月19日(金)14:00~16:00  
 場所:滋賀県庁防災危機管理局1Fプレスセンター  
 ※対面とオンラインとのハイブリット開催  
 定員:80名(会場・先着順)  
 ※オンラインは定員無  
 ※コンソーシアム会員でない方も参加可能  
 ※参加費無料

### 内容:

- ・ 滋賀県の令和7年度の実績内容の報告
- ・ 水素エネルギーに関する国の動向・支援策等(調整中)
- ・ コンソーシアム参加企業の実績紹介(調整中)

申込方法:以下のURLまたはQRコードよりお申込ください。

<https://ttzk.graffer.jp/pref-shiga/smart-apply/surveys/7611034616949198609>

(申込期限:3月13日(金)17時)

<申込先>



## しが水素拠点形成コンソーシアム入会者一覧 (令和8年2月4日時点)

※ 企業・団体は五十音順、行政機関は建制順

商号または名称

### 【会員】

参天製薬株式会社 滋賀プロダクトサプライセンター  
 株式会社 滋賀銀行  
 株式会社SCREENホールディングス  
 積水化学工業株式会社  
 千代田化工建設株式会社  
 西日本旅客鉄道株式会社  
 パナソニック株式会社 EW社  
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
 三菱重工株式会社  
 株式会社村田製作所 野洲事業所  
 ヤンマーエネルギーシステム株式会社

彦根市

長浜市

野洲市

東近江市

米原市

### 【オブザーバー】

一般社団法人 滋賀経済産業協会  
 一般社団法人 滋賀県トラック協会  
 一般社団法人 バイオビジネス創出研究会  
 経済産業省 近畿経済産業局

福井県

愛知県

三重県

四日市市

大阪府

兵庫県

## 令和8年度の実績 (予定)

- ・ 「供給体制の構築」と「水素の需要喚起」の両面を取り組みを展開。
- ・ 全体会やセミナー等の開催を通して、水素社会実現に向けた機運を醸成する。

# 水素エネルギー利活用推進事業

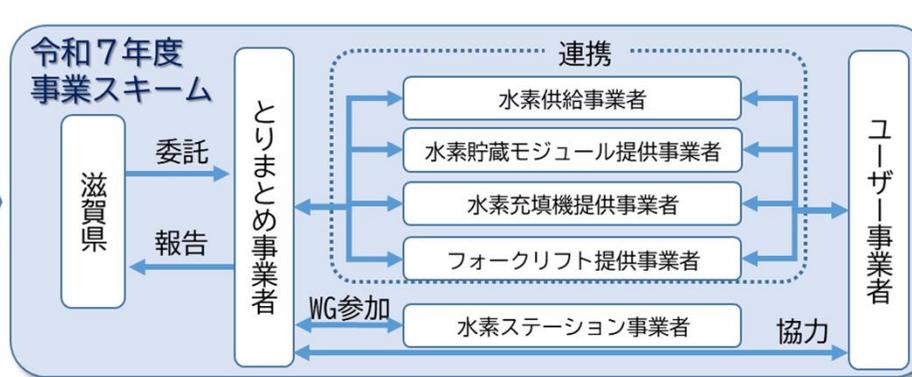
既設の水素ステーションからの水素供給による水素関連機器の利活用拡大に向け、燃料電池フォークリフトを活用した水素供給モデルの実証を行い、水素供給事業者や水素ステーション事業者等によるワーキンググループにより実現可能性について検討を実施。



**令和6年度 実証**  
移動式水素ステーションを用いたFCFLへの水素巡回供給



ダイハツインフィニアース(株)、センコー(株)にて実施



令和7年11月に実証、セミナー・実証現場見学会を実施



日本ガスケツト(株)、高橋金属(株)にて実施

令和8年度取組内容(予定)  
水素吸蔵合金を活用した水素利活用モデルの実証

# 水素サプライチェーン構築に向けた 拠点整備プロジェクト創出事業

## 事業の趣旨・目的

令和5年度に改定された政府の水素基本戦略の新たな目標（2040年の水素等導入1,200万トン等）を踏まえ、企業等と連携した拠点整備を目指したプロジェクトを創出を促進する。

## 事業の内容

### ① 米原における水素受入ハブ形成の実現可能性調査

米原エリアにおける水素1次受入ハブ形成について、水素キャリアや調達手段、受入体制、想定需要先、法規制、コスト感等の整理を行い、想定されるパターンごとにメリット・デメリット比較検討する。

### ② 企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進

①の調査結果等を活用し、国等の機関との調整やプロジェクト体制の検討等、企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進に資する支援等を行う。

※令和8年3月19日開催の「しが水素拠点形成コンソーシアム全体会」にて、令和7年度検討結果を報告予定。  
詳細はp47参照



## 令和8年度事業内容（予定）

### ① 水素1次受入ハブとの連携を想定した、2次需要ハブ形成の実現可能性調査

1次受入ハブの周辺の産業団地等における水素2次需要ハブ形成について、1次受入ハブから輸送される水素等の受入体制、複数事業者が効率的に水素等を利用する事業モデル、想定需要先、法規制、コスト感等の整理を行う。

### ② モビリティ分野における水素需要の取りまとめ

2次需要先の一つとして、水素の需要が見込まれるモビリティ分野における水素利活用について、燃料電池商用車の導入促進に向けた関連事業者（水素ST事業者、配送事業者、自動車メーカー、重点地域選定自治体等）と意見交換を実施し、モビリティ分野における水素需要の取りまとめを行う。

# スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金

家庭部門のCO<sub>2</sub>ネットゼロの取組を促進するため、個人の住宅において、太陽光発電や蓄電池、断熱改修、高効率給湯器等など再エネ・省エネ設備の導入・設置に対し補助

**この機会に、お家のスマート化に取り組んでみませんか？**

※主な要件は下記のとおりですが、記載している要件は一部です。必ず補助金交付要綱および補助金申請の手引きをご確認ください。【財団HP】 <https://www.ohmi.or.jp/ondanka/subsidy/r07smart-life/>

**(1) 住宅用太陽光発電システム**

● FIT(固定価格買取制度)の事業計画認定を受ける場合(別に下記の補助要件あり)  
定額 4万円

▲ FIT制度およびFIP制度の事業計画認定を受けない場合  
上限 30万円(7万円/kw)

A(促進区域)  
Aの要件に加えて、促進区域内に設置する場合  
上限なし(7万円/kw)

**(2) 高効率給湯器(エネファーム)**

● 燃料電池省エネ協会が登録した機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり)  
定額 6万円

イ 燃料電池省エネ協会が登録した機器を設置する場合  
上限 35万円(対象経費の1/2以内)

**(3) 高効率給湯器(エコキュート等、エコジョーズ、エコファーム、ハイブリッド給湯器)**

● 年間給湯温効率等が一定以上の機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり) 定額 2万円

▽ 年間給湯温効率等が一定以上の機器で、従来の給湯器に対して30%以上の省CO<sub>2</sub>効果が見られる機器を設置する場合

上限 ハイブリッド給湯器 22万円  
エコキュート等 20万円  
エコジョーズ、エコファーム 10万円(いずれも対象経費の1/2以内)

**(4) 家庭用蓄電池**

● 太陽光発電システムと接続し、発電する電力を充電でき、JIS規格または電池工業会の規格に準ずる機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり) 定額 5万円

エ ①の設備要件に加え、A「住宅用太陽光発電システム」と同時に設置する場合  
上限 30万円もしくは15.5万円/kwh×1/3(蓄電池価格の1/3以内)

B(促進区域)  
Eの要件に加えて、促進区域内に設置する場合  
上限 15.5万円/kwh×1/3(蓄電池価格の1/3以内)

**(5) 断熱設備**

● 窓のみ断熱改修を行う場合(別に下記の補助要件あり) 定額 2万円

オ 高性能建材(ガラス、窓、断熱材、玄関ドア)を用いて断熱改修を行う場合(専用住宅のみ)  
上限 120万円(対象経費の1/3以内)

**(6) 太陽熱利用システム**

● JIS規格に準拠しているものまたは一般財団法人ベターリビングの認定住宅部品(BL部品)に認定された機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり) 定額 2万円

**(7) V2H**

● 太陽光発電システムと常時接続し、電気自動車等の蓄電池から電力を取り出し、発電を通して、住宅の電力として使用する必要がある機器を有している機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり) 定額 4万円

**(8) 高効率空調設備**

カ 従来の空調機器に対して30%以上の省CO<sub>2</sub>効果が見られる機器を設置する場合  
上限 5万円(対象経費の1/2以内)  
(上記A〜フ、そのいずれか事業とあわせて行うこと)

**(9) 高機能換気設備**

キ 以下の要件を満たす機器を設置する場合  
上限 5万円(対象経費の1/2以内)

● 全熱交換機(JIS B 8628に規定されるもの)である  
● 必要換気量(1人当たり毎時30m<sup>3</sup>以上)を確保している  
● 熱交換率40%以上(JIS B 8639で規定)である  
(上記A〜フ、そのいずれか事業とあわせて行うこと)

**(10) 高効率照明機器**

ク 以下のいずれかの調光制御機能(※)を有するLEDを設置する場合  
上限 1万円(対象経費の1/2以内)

※スケジューリング制御  
明るさセンサによる一定限度制御  
在・不在検知制御  
(上記A〜フ、そのいずれか事業とあわせて行うこと)

**断熱改修 最大 120万円**

太陽光発電システム 最大 30万円  
もしくは上限なし

太陽熱利用システム 2万円

窓断熱 2万円

高効率照明機器(LED照明) 最大 1万円

断熱改修 最大 5万円

高効率空調設備(エアコン等) 最大 5万円

高機能換気設備 最大 5万円

高効率給湯器 最大 35万円

蓄電池 最大 30万円  
もしくは上限なし

V2H 4万円

HEMS

**一般的な要件** ※記載している要件は一部です。必ず補助金交付要綱および補助金申請の手引きをご確認ください。

**補助対象事業**

- 原則、個人用既存住宅において対象設備を設置する事業が対象であり、新築住宅は対象外です。ただし、促進区域内に太陽光発電システム、蓄電池を設置する場合は新築住宅も対象とします。
- 同一の対象設備からの更新は補助対象外です。(ウ、カを除く)
- 設置施工者が温暖化対策推進員(購入は限り外でも可)であること。
- ①〜⑩の事業は他の補助金と併用できますが、A〜フの事業およびA、Bの事業は国庫を財源とする他の補助金との併用はできません。

**対象設備の設置工事期間**

- 対象設備の事業者手引(契約締結、前金支払および工事着手等)が下記の日付以降であり、令和8年1月31日までに設置を完了していること。
- ①〜⑩：令和7年4月1日(火)
- ア〜フ：令和7年4月11日(金)
- A、B：令和7年4月11日(金)

**補助対象事業者**

- 建物が国内に所在し、住居として自ら居住している方。
- 温暖化対策に専ら従事しない方。
- 過去に、今年度申請する設備と同区分の設備の補助を受けていない方。

**補助要件**

- 併せてHEMS(2万円以上)購入または他の対象設備の設置が必要
- 停電時でも給電を継続できる太陽光発電を併せて設置するが既に備えている、停電時に車載で設備の機能を利用できる
- 太陽光発電を併せて設置するが既に備えている。
- 開口部の総面積が6m<sup>2</sup>以上かつ開口部の熱貫流率が3.49w/m<sup>2</sup>K以下

再エネ促進区域とは… 各市区が、環境や景観保全の観点、地域社会への影響なども考慮して、再エネ設備の設置に適している場所として選定した土地で、再エネ設備を適宜に設置推進しようとする仕組みです。



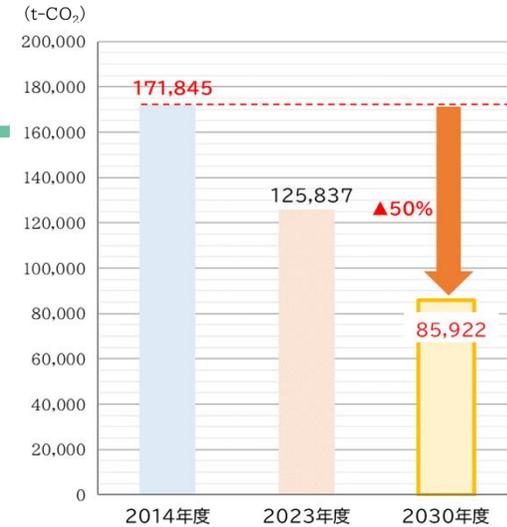
	令和7年度の実績(R7年12月末時点、事前登録含む)	R8年度予定
①基本対策推進事業	太陽光発電(65)、太陽熱利用(0)、給湯器(95)、エネファーム(23)、蓄電池(248)、V2H(7)、窓断熱設備(34)	同対象設備について補助
②重点対策加速化事業	太陽光発電(151)、給湯器(173)、エネファーム(37)、蓄電池(138)、断熱改修(3)、空調設備(1)、換気設備(0)、照明機器(0)	同対象設備について補助
③促進区域内再エネ導入推進事業	太陽光発電(4)、蓄電池(4)	同対象設備について補助(※②として執行)

# 県庁におけるネットゼロの取組

## 「CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」 ◆温室効果ガスの排出削減目標

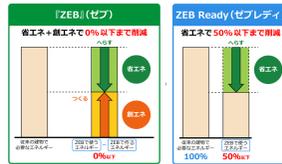
**2030年度に2014年度比で50%削減**

CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現に向け、県では以下のような率先行動を行っています。



### 施設・設備の省エネ化

- 新築・更新施設は **原則 ZEB Ready化**
- 施設改修時には計画段階から省エネ化の検討
- 高効率機器の積極的な導入
- 設備の効率的な運転管理



### 次世代自動車等の導入等

- 代替車の無い場合を除き、**導入する乗用車は原則次世代自動車等**
- エコドライブの実践
- 公共交通機関等の利用



※次世代自動車等  
電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

導入割合  
**約32.7%**

### 照明のLED化

- 既施設も含め、2030年度でのLED照明の導入割合 **100%**

導入割合 **約55%**  
※R6一括更新後

### 太陽光発電設備の導入

- 設置可能な建築物の **50%以上に設置** することを目指す。

※初期費用の不要なPPAモデルなども活用

導入施設 **45施設**  
(約30%)



### 購入電力のRE100化

- 再生可能エネルギー由来電力の調達推進 (RE100化)
- 排出係数の低い電力の調達

令和5年7月～  
**RE100達成**  
※本庁舎のみ



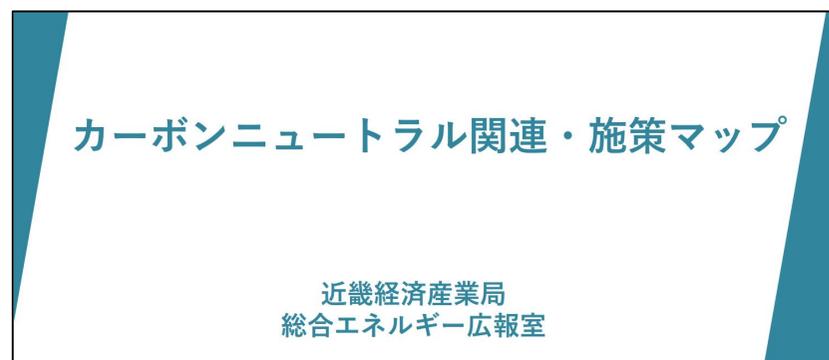
## 6.国の企業向け支援

# 国の企業向け支援制度

中小企業等のカーボンニュートラル支援策  
(作成:経済産業省、環境省)



カーボンニュートラル関連・施策マップ  
(作成:近畿経済産業局)



近畿経済産業局にて随時更新(2回/月)。  
公募開始情報やその他の最新情報を得ることが  
できます。



ご清聴ありがとうございました！

